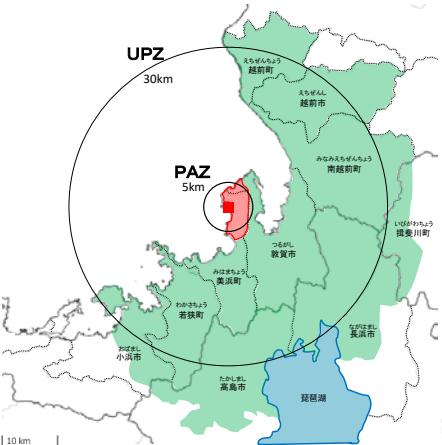


## 1. 美浜地域の原子力災害対策重点区域

- 美浜地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30kmの範囲)の人口は278,892人(令和2年4月現在)。
- PAZ内の人口は美浜町(福井県)787人、敦賀市(福井県)61人。
- UPZ内の人口は福井県、滋賀県及び岐阜県の関係10市町278,044人。



関係府県	PAZ内	UPZ内	合計
	(概ね5km)	(概ね5~30km)	
福井県	848 人	227,021 人	227,869 人
滋賀県	—	50,974 人	50,974 人
岐阜県	—	49 人	49 人
合計	848 人	278,044 人	278,892 人

出典:国土地理院ホームページ(<http://maps.gsi.go.jp/#9/35.795538/136.051941>)  
「白地図」国土地理院(<http://maps.gsi.go.jp/#10/35.533344/135.689392>)をもとに内閣府(原子力防災)作成

## 2. 原子力災害対策指針における緊急事態の防護措置の考え方

▶ 緊急事態の初期段階は原子力施設の状況等の進捗で、放射性物質放出後は緊急時モニタリングの結果に基づいて防護措置を実施。

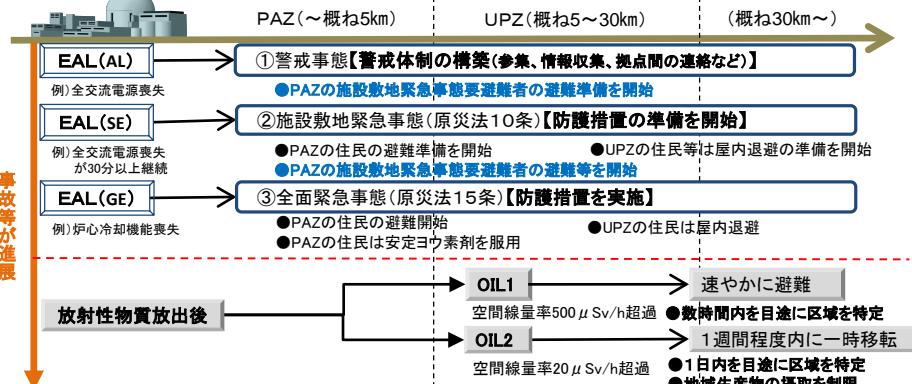
#### (1) EAL(Emergency Action Level)による初期対応段階における防護措置

原子力施設の状況等に基づく緊急事態区分を導入し、その区分を判断する基準(EAL)を設定。EALに基づき、施設敷地緊急事態を避難者は早期の避難等の防護措置を実施。

※PAZの施設敷地緊急事態避難者は、通常以上の時間がかかるため、EAL(SE)の段階から避難を開始する。

ただし、避難の実施により健康リスクが高まるおそれのある者は、遮へい効果の高い建物等に屋内退避する。

(2)緊急時モニタリングの実施／OIL(Operational Intervention Level)に基づく判断  
国はEAL(SE)の段階で緊急時モニタリングセンターを立ち上げる。放射性物質放出後、モニタリング結果と防護措置の実施基準(OIL)に基づき、PAZ外の住民の防護措置を判断する。

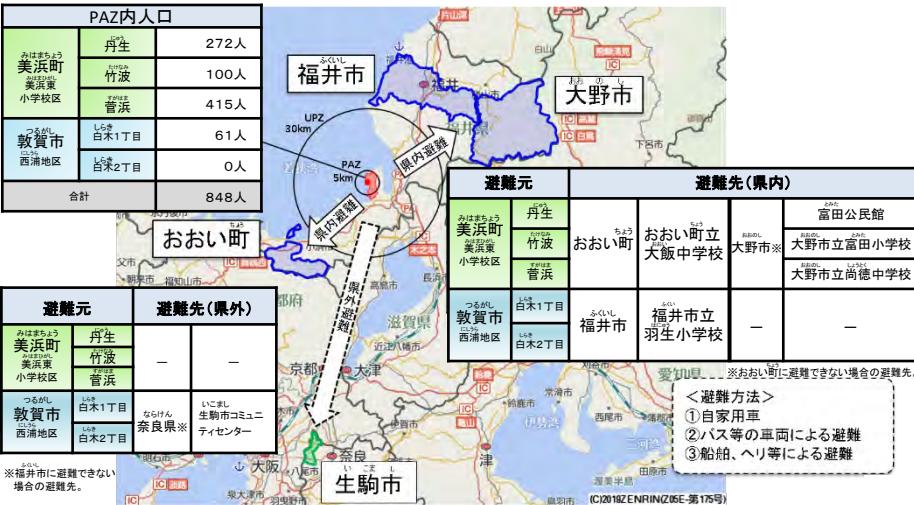


### 3. PAZ及びUPZの関係県における広域避難先

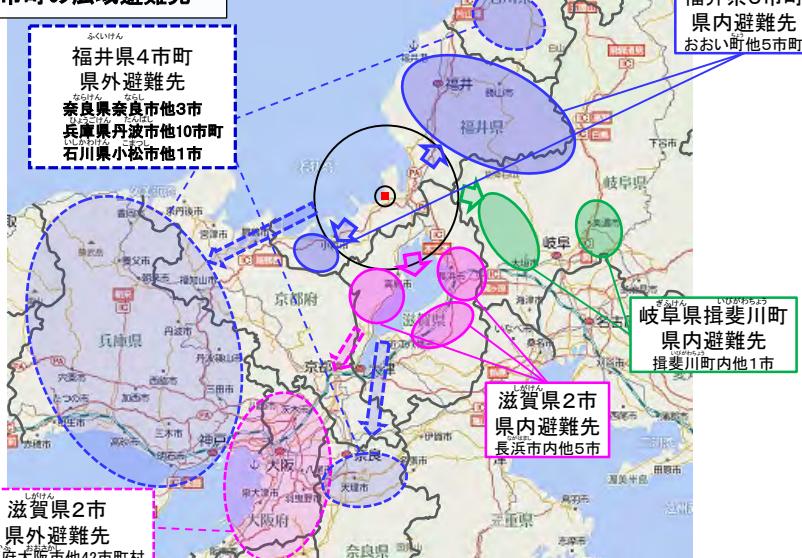
- ▶ PAZ、UPZ内の各市町住民の避難先は、県内外で確保。
- ▶ 県外避難を行う場合、避難元の県からの受入れ要請に基づき、避難計画で示された奈良県、  
兵庫県、石川県及び大阪府の避難先で受入れを行う。
- ▶ なお、避難先施設が、被災等のやむを得ない事情により、事前に定めた人数の受入れができない  
場合は、同一府県又は関西広域連合等において避難先の調整を行う。

### PAZ内市町の広域避難先

PAZ内人口		
名はまちこう	丹生	272人
美浜町	竹波	100人
まへまち	吉浜	415人
美浜東 まへまちひがし		
小学校区		
まへまちひがし		
敦賀市	しらす木1丁目	61人
つるが		
西浦地区	しらす木2丁目	0人
合計		848人



### UPZ内市町の広域避難先



区域	種別	対象者数	避難等の流れ			備考	
			警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態		
PAZ (発電所から概ね5km 圏内)	在宅の 避難行動 要支援者	<p>美浜町 72人 敦賀市 (対象者なし)</p> <p>合計 72人</p>	<p>施設敷地緊急事態 要避難者等※ 1は避難等を開始</p> <p>施設敷地緊急事態要避難者等 の避難準備を開始</p>	<p>対象者 美浜町: 72人 敦賀市: 0人</p> <p>支援者の車両で避難</p>	<p>一時集合場所 (美浜町内4か所)</p> <p>支援者とともに歩く、車両で避難(美浜町54人)</p> <p>バス4台により避難</p>	<p>福祉避難所 おおい町(美浜町避難先) 「いきいき長寿村」 福井市(敦賀市避難先) 「福井美山莊」</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者は、指定された福祉避難所へ避難。</li> <li>避難の実施により健康リスクが高まる避難行動要支援者は、近隣の放射線防護対策施設へ移動。</li> </ul>
				<p>対象者 美浜町: 76人 敦賀市: 14人</p> <p>福井市立羽生小学校 (県外避難先: 奈良県生駒市コミュニティセンター)</p>	<p>一時集合場所 (敦賀市内1か所)</p> <p>バス1台により避難</p>	<p>放射線防護対策施設※4 (美浜町PAZ内3施設)</p>	
	その他の 施設敷地 緊急事態 要避難者 等※ 2	<p>美浜町 76人 敦賀市 14人</p> <p>合計 90人</p>	<p>一時滞在者</p>	<p>一時集合場所</p>	<p>避難先</p>	<p>自宅等</p>	
(原災法 15条)で避 難開始	一般住民 ※3	<p>美浜町 787人 敦賀市 61人</p> <p>合計 848人</p>	<p>一般住民の 避難準備を開始</p>	<p>対象者 美浜町: 787人 敦賀市: 61人</p> <p>自家用車で避難(747人)</p> <p>徒歩等で移動(40人)</p> <p>自家用車で避難(59人)</p> <p>徒歩等で移動(2人)</p>	<p>一時集合場所 (美浜町内4か所)</p> <p>バス1台により避難</p>	<p>美浜町避難先 県内避難先: おおい町立大飯中学校 (大野市富田公民館他2施設)</p> <p>敦賀市避難先 県内避難先: 福井市立羽生小学校 (県外避難先: 奈良県生駒市コミュニティセンター)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民はあらかじめ定められた避難所へ避難。</li> <li>自家用車を利用可能な者は自家用車で避難。自家用車が利用できない者は、福井県嶺南地方のバス会社等が保有する車両で避難。</li> </ul>

※1 施設敷地緊急事態要避難者及び避難の実施により健康リスクが高まる者。なお、PAZ内に医療機関、社会福祉施設、学校、保育所等はない。

※2 「妊婦、授乳婦、乳幼児、乳幼児の保護者等(乳幼児がいる世帯人数を計上)」「観光客等一時滞在者」「安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断したもので早期の避難等の防護措置の実施が必要なもの」。

※3 一般住民の対象者数は、PAZ内住民の人口。

※4 放射線防護対策施設には、避難行動要支援者のほか、その支援者等が入る予定。

区域	種別	対象者数	屋内退避／一時移転等の流れ				備考
			警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態		
UPZ (発電所から概ね5~30km圏内)	医療機関	ふくいけん 福井県 1,821人 しづけん 滋賀県 263人 ぎふけん 岐阜県 (対象施設なし) 合計2,084人			<p>屋内退避 (24施設: 2,084人) → 一時移転等 対象病院 → 避難先医療機関 (32施設)</p> <p>一時移転等 の指示</p> <p>バス・福祉車両(職員同乗)により避難</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設毎の避難計画は策定済み。</li> <li>福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定。</li> <li>滋賀県では、県の調整により受入施設を確保。</li> </ul>
	社会福祉施設	ふくいけん 福井県 3,168人 しづけん 滋賀県 954人 ぎふけん 岐阜県 (対象施設なし) 合計4,122人			<p>屋内退避 (107施設: 4,122人) → 一時移転等 対象福祉施設 → 避難先福祉施設 (221施設)</p> <p>一時移転等 の指示</p> <p>バス・福祉車両(職員同乗)により避難</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定。</li> <li>滋賀県では、県の調整により受入施設を確保。</li> </ul>
	在宅の避難行動要支援者	ふくいけん 福井県 8,479人 しづけん 滋賀県 1,351人 ぎふけん 岐阜県 7人 合計9,837人			<p>屋内退避 (9,837人) → 一時移転等 対象者 → 県内避難先施設 (485施設) / 福祉避難所 一時移転等 の指示</p> <p>バス・福祉車両(支援者同乗)により避難</p> <p>※介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者には、福祉避難所等を確保。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>一時移転等が必要となった避難行動要支援者は、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。</li> <li>なお、介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者は、福井県及び岐阜県においては、関係機関と調整し福祉避難所等を確保。滋賀県は、避難先に設置している福祉避難コーナーを利用。</li> </ul>
	学校・保育所・幼稚園等	ふくいけん 福井県 34,018人 しづけん 滋賀県 6,233人 ぎふけん 岐阜県 (対象施設なし) 合計40,251人	対象施設 (272施設)	保護者引き渡し開始	<p>対象施設 (272施設) → 保護者引き渡し開始</p> <p>屋内退避 (272施設: 40,251人) → 一時移転等 対象学校等 → 県内避難先施設 (485施設) / 県外避難先施設 (約3,000施設)</p> <p>一時移転等 の指示</p> <p>バス(教職員同乗)により避難</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>警戒事態になった時点で授業・保育を中止し、保護者への引き渡しを開始。</li> <li>保護者へ引き渡しができない児童等は、全面緊急事態になった時点で屋内退避を行い、その後、一時移転等の指示に基づき避難先へ避難し、保護者に引き渡す。</li> </ul>
	一般住民※2	ふくいけん 福井県 227,021人 しづけん 滋賀県 50,974人 ぎふけん 岐阜県 49人 合計278,044人			<p>屋内退避 (278,044人) → 一時移転等 対象者 → 県内避難先施設 (485施設) / 県外避難先施設 (約3,000施設)</p> <p>一時移転等 の指示</p> <p>自家用車、バス等により避難</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事前に設定している避難先へ一時移転等を実施。</li> <li>自家用車や関係県等が準備したバス等により避難。</li> </ul>

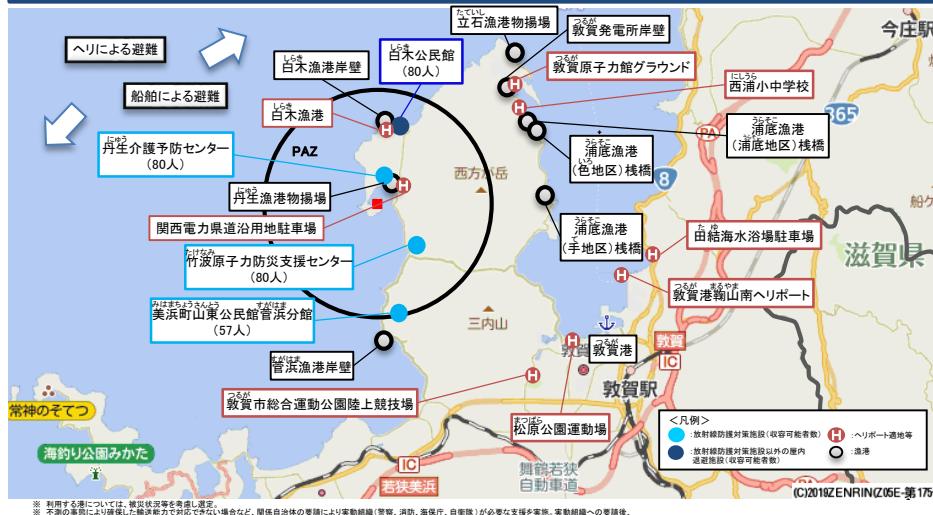
※1 OIL基準に基づく避難等や一時移転のこと。

※2 一般住民の対象者数は、UPZ内住民の人口。

福井県及び滋賀県が、それぞれの県内のバス会社等から必要となる輸送手段を調達。不足する場合は、関西広域連合及び政府の支援の下、隣接府県等から輸送手段を調達。

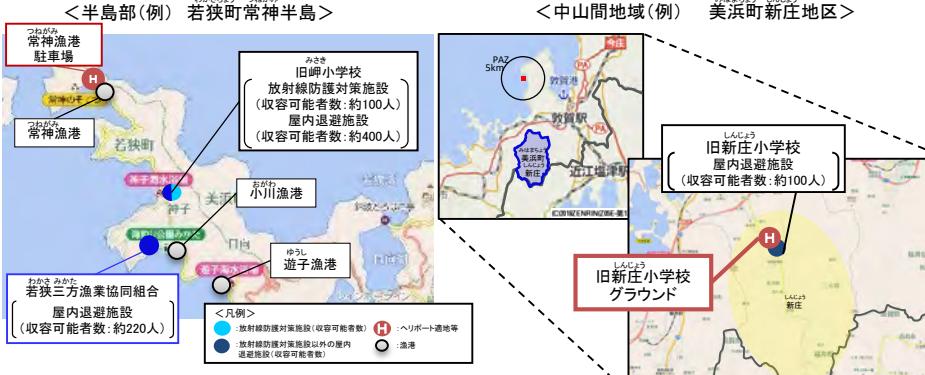
## 1. PAZ内の半島部（福井県美浜町、敦賀市）における対応

- PAZに該当する敦賀半島（美浜町、敦賀市）については、自然災害等により住民が孤立した場合、避難体制が整うまでは放射線防護対策施設を含む屋内避退施設にて屋内避退を実施し、その後、船舶やヘリコプターにより海路及び空路による避難を実施。なお、関西電力においても、船舶やヘリコプターを確保し、海路及び空路による避難を支援する。
- また、道路管理者は、孤立した地区的避難路を優先して、迅速かつ的確な道路開啓、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。



## 2. 福井県におけるUPZ内の半島部、中山間地域における対応

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内避退を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- UPZ内の半島部において、自然災害の発生等により住民が孤立した場合には、臨時ヘリポート（夜間対応可）や漁港を活用し、空路や海路による避難を実施。また、空路や海路での避難体制が整うまでは放射線防護対策施設を含む屋内避退施設にて屋内避退を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- UPZ内の中山間地域においても、集落へのアクセスが寸断され、住民が孤立化した場合には、臨時ヘリポート（夜間対応可）を活用し、空路による避難を実施。
- また、道路管理者等は、孤立した地区的避難路を優先して、迅速かつ的確な道路開啓、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。



※ 利用する港については、被災状況等を考慮し選定。

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施。

## 3. 滋賀県におけるUPZ内の中山間地域における対応

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内避退を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- 長浜市内・高島市内のUPZにおいて自然災害の発生等により孤立するおそれが高い、避難にあたり道路が使用できないような場合には、空路での避難体制が整うまでは屋内避退を継続し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- 家屋で屋内避退ができない場合は、一時集合場所や集会所等で屋内避退を行つ。一時集合場所や集会所等には、屋内避退が長期化したときの生活用品等の備蓄を実施。
- 道路管理者等は、孤立した地区的避難路を優先して、迅速かつ的確な道路開啓、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

## &lt;中山間地域（例）長浜市余呉町中河内内&gt;



## &lt;中山間地域（例）高島市マキノ町在原&gt;



## 4. 岐阜県におけるUPZ内の中山間地域における対応

- UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内避退を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- UPZ内の中山間地域については、自然災害の発生等により、道路が使用できず住民が孤立した場合は、空路での避難体制が整うまでは、放射線防護対策施設にて屋内避退を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。
- また、道路管理者等は、孤立した地区的避難路を優先して、迅速かつ的確な道路開啓、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

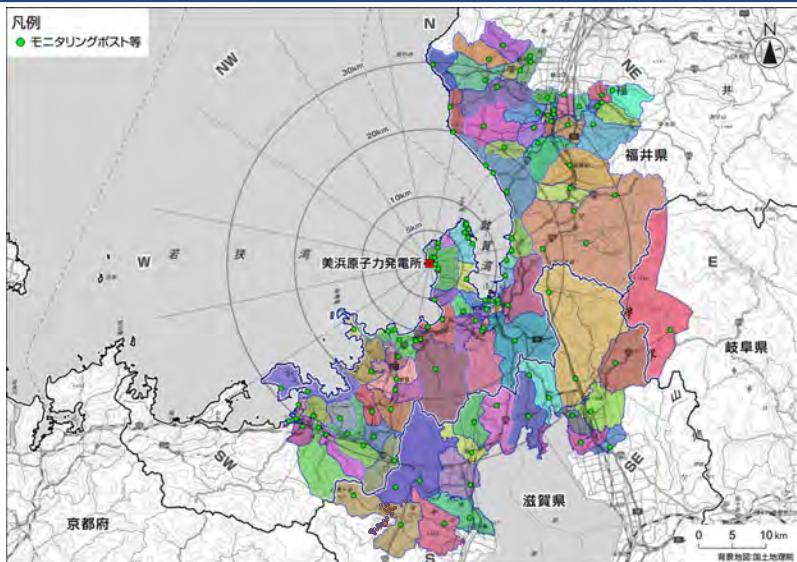
## &lt;中山間地域 揖斐川町坂内川上地区&gt;



※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施。4

## 1. 美浜地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施単位

- 緊急時モニタリング地点111地点を設定し、そこで測定された実測値に基づき迅速に防護措置を講ずる区域を特定できるよう、一時移転等の実施単位毎に関連付けを行っている。



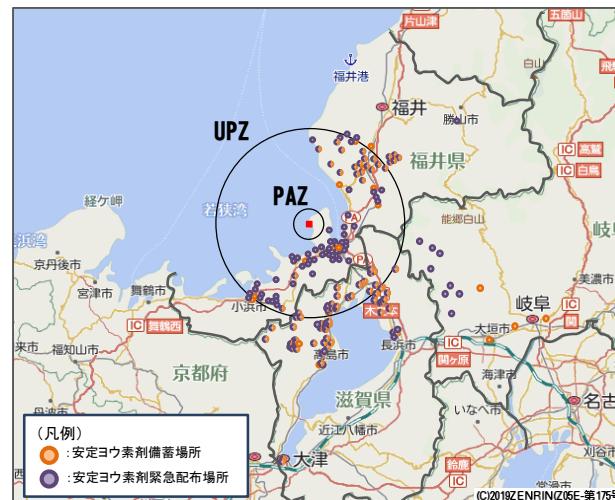
## 2. PAZ内の安定ヨウ素剤の事前配布

- 福井県美浜町及び敦賀市では、安定ヨウ素剤の住民説明会を開催し、同時に事前配布を実施した。福井県では令和2年4月現在、698人に配布した。今後も継続して、未配布者に対するフォローを実施。
- 乳幼児向けのセリ-状安定ヨウ素剤についても事前配布と備蓄を実施。



## 3. 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄と緊急配布

- 福井県、滋賀県及び岐阜県では避難住民に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、備蓄を実施。また、併せて、乳幼児向けのセリ-状安定ヨウ素剤の備蓄を実施。
- 緊急配布は関係県及び関係市町職員が、備蓄先より一時集合場所等に設置する緊急配布場所に搬送の上、対象住民に順次配布を実施。



## 安定ヨウ素剤備蓄場所

福井県: 53箇所  
滋賀県: 135箇所  
岐阜県: 4箇所

県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

## 安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

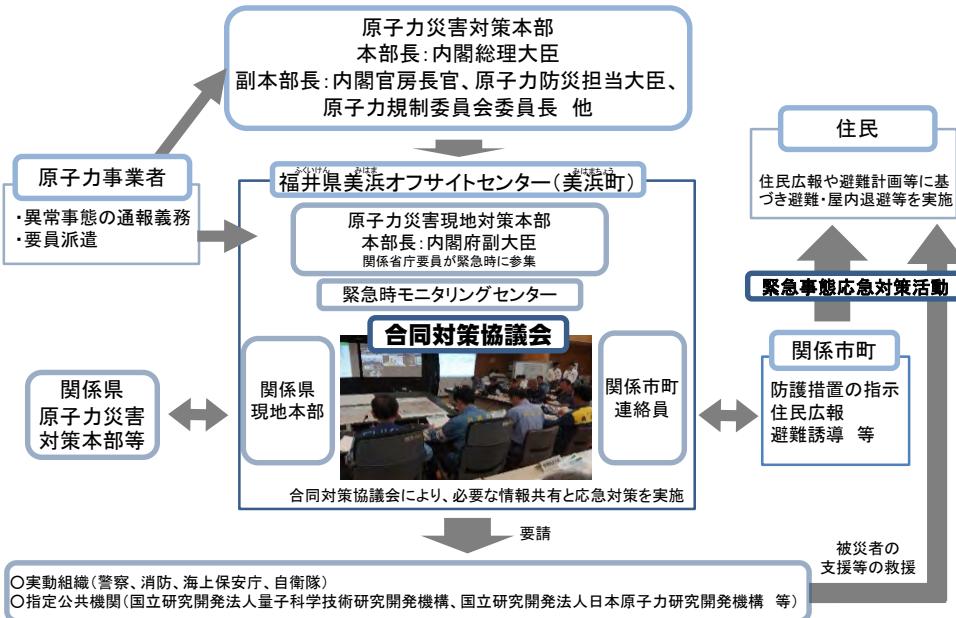
福井県: 計 81箇所(一時集合場所等)  
滋賀県: 計 131箇所(一時集合場所等)  
岐阜県: 計 8箇所(一時集合場所等)

## 4. 避難退域時検査場所の候補地の設定

- 避難退域時検査は、県内及び県外への避難を想定し選定した候補地において実施。なお、パックグラウンド値の上昇等により、当該検査場所が使用できなくなることも想定し、複数の候補地をあらかじめ準備。



## 1. 緊急時対応体制



## 3. 実動組織の広域支援体制

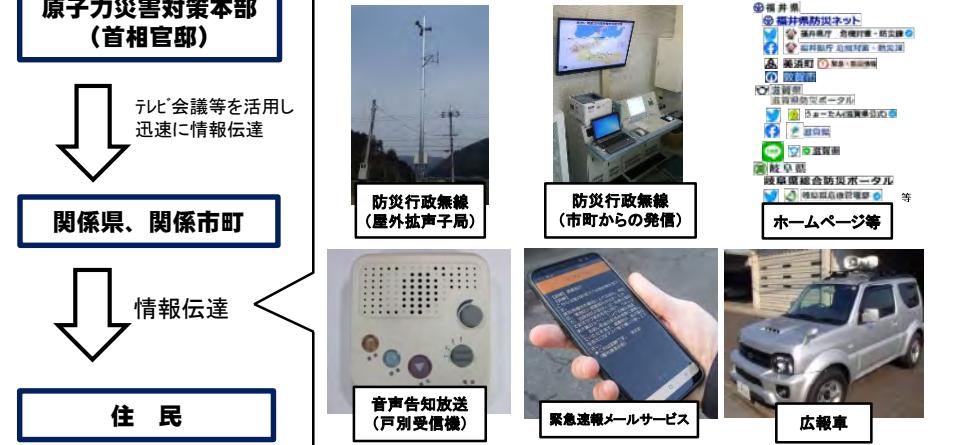
- 地域レベルで対応が困難な場合は、関係県、関係市町からの要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。
- オフサイトセンターにおいて集約した関係自治体からの様々な要請に対し、原子力災害対策本部（官邸・ERC（原子力規制庁緊急時対応センター））の調整により、必要に応じ全国の実動組織（自衛隊、警察、消防、海保庁）による支援を実施。



## 2. 住民への情報伝達体制

- 防護措置（避難、屋内退避、一時移転、安定ヨウ素剤の服用指示等）が必要になった場合は、国の原子力災害対策本部等から、関係県及び関係市町に、その内容をテレビ会議等を活用し迅速に情報提供。
- 関係県及び関係市町は、防災行政無線、音声告知放送、緊急速報メールサービス、広報車等を活用し、住民へ情報を伝達。

## &lt;関係市町が整備する住民への主な情報伝達手段の例&gt;



## 4. 自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例

- 福井県・滋賀県・岐阜県と関係市町との調整を踏まえ、必要に応じ広域支援を実施。

## 警察組織

- 現地派遣要員の輸送車両の先導
- 避難住民の誘導・交通規制
- 避難指示の伝達
- 避難指示区域への立ち入り制限等



## 消防組織

- 避難行動要支援者の搬送の支援
- 傷病者の搬送
- 避難指示の伝達



## 海上保安庁

- 巡視船艇による住民避難の支援
- 緊急時モニタリング支援
- 船舶等への避難指示の伝達
- 海上における警戒活動



## 防衛省

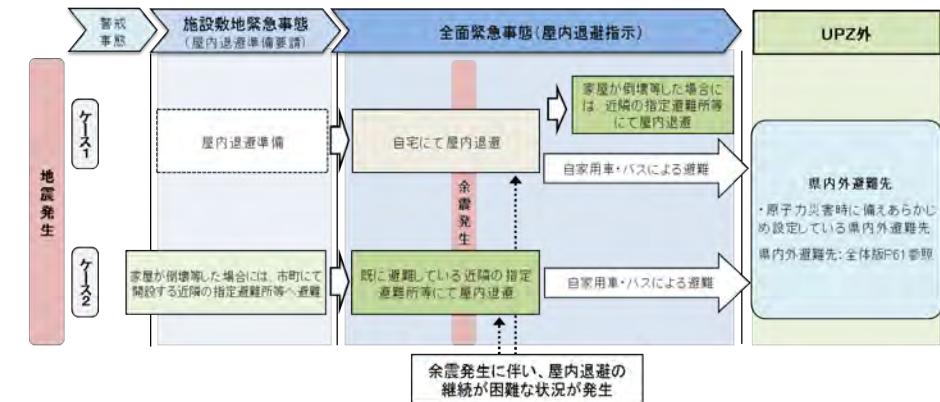
- 緊急時モニタリング支援
- 被害状況の把握
- 避難の援助
- 人員及び物資の緊急輸送
- 緊急時の避難退避時検査及び簡易除染
- 人命救助のための通行不能道路の啓開作業



## 1. 自然災害等(地震※1)により屋内退避が困難となる場合の防護措置

- 地震による家の倒壊等により、家屋における滞在が困難な場合には、安全確保のため市町にて開設する近隣の指定避難所等に避難を実施。
- その後、全面緊急事態となり、屋内退避指示がでている中で余震が発生し、家屋や既に避難している近隣の指定避難所等への被害が更に激しくなる等、屋内退避の継続が困難な場合には、人命の安全確保の観点から地震に対する避難行動を最優先することが重要。このことから、市町にて開設するUPZ内の別の指定避難所等や、あらかじめ定められているUPZ外の避難先へ速やかに避難を行う※2。
- なお、屋内退避指示中に避難を実施する際には、国及び関係県等は、住民等の避難を安全かつ円滑に実施するため、避難経路や避難手段、国が提供する原子力発電所の状況や緊急時ヒヤリングの結果、気象情報等について、確認・調整等を行う。

#### ＜屋内退避中に余震が発生し被害が激しくなった場合＞



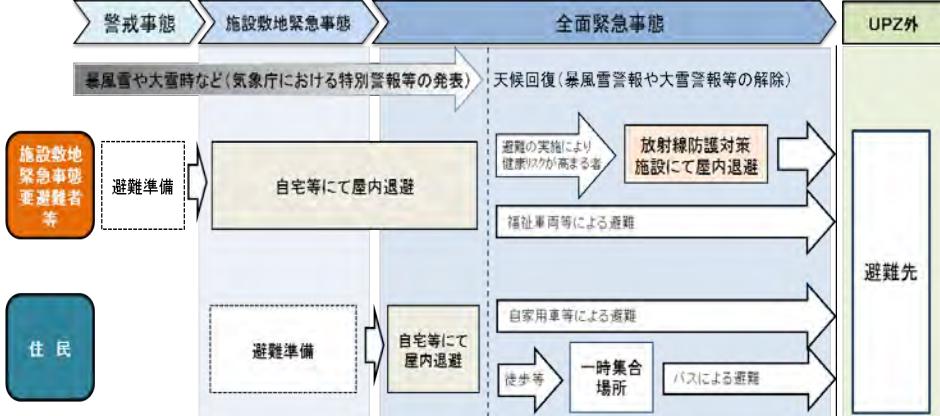
※1 津波災害時や大雨による土砂災害時においても基本的に同様のフローとなる。

※2 例に、放射性物質放出に至った場合に避難するような場合には、住民の被ばく量を可能な限り低減するため、身体に放射性物質が付着しないようにレインコート等を着用したり、放射性物質を体内に吸い込まないようマスクをしたり、タオルやハンカチ等で口や鼻を覆う等の対策を周知。

## 2. 暴風雪や大雪時などにおける防護措置

- ▶ 暴風雪や大雪時など、気象庁から特別警報等が発表された場合には、外出を控える等の安全確保を優先する必要があるため、天候が回復するなど、安全が確保されるまでは、屋内退避を優先。
- ▶ その後、天候が回復するなど、安全が確保できた場合には、避難・一時移転等を実施。

### ＜全面緊急事態で天候が回復した場合(PAZの例)＞



※ 台風等に伴う大雨により、市町から土砂災害や洪水等に係る避難勧告等が発令された場合には、該当地域の住民は、指定緊急避難場所等の安全が確保できる場所で屋内退避を実施。

### 3. 感染症※1の流行下でのPAZ内の防護措置

- 感染症の流行下において原子力災害が発生した場合、感染者や感染の疑いのある者も含め、感染拡大・予防対策を十分考慮した上で、避難や室内退避等の各種防護措置を行う。
- 具体的には、PAZ内の住民が避難を行う場合には、その過程（避難車両等）又は避難先（避難所等）などにおける感染拡大を防ぐため、感染者とそれ以外の者との分離、人と人の距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等の感染対策を実施する。
- 原子力災害の発生状況、感染拡大の状況及び避難車両や避難所等の確保状況など、その時々の状況に応じて、車両や避難所を分ける、又は同じ車両や避難所内に距離や隔離を保つなど、柔軟に対応する。

## ＜感染症(新型インフルエンザ等)の流行下での原子力災害が発生した場合(PAZ)＞



※1 新型インフルエンザ等対策特別措置法第二条第一項に定める新型インフルエンザ等の発生の際の対応を算定する際の「発生率」は、院内感染率を算定する際の「無症状発症者比率」を対応するものとし、本指針

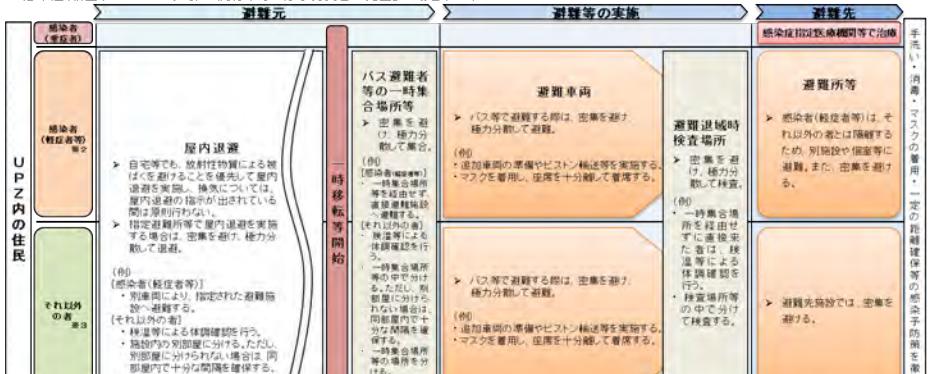
※2 軽症者等とは、入院治療が必要ない無症状或軽症体保有者及び軽症患者のこと。また既にUPZ之外のホテル等において、医療等している場合あり。

※3 深厚接觸者、完熟者等の感染の疑いのある者、又はモニタリングの者等は、可能な限りアインザルバに避難(半回、遠隔操作等)する。

#### 4. 感染症※1の流行下でのUPZ内の防護措置

- ▶ 感染症の流行下において原子力災害が発生した場合、感染者や感染の疑いのある者も含め、感染拡大・予防対策を十分考慮した上で、避難や屋内退避等の各種防護措置を行なう。
- ▶ 具体的には、UPZ内の住民が一時移転等を行う場合には、その過程（避難車両等）又は避難先（避難所等）などにおける感染拡大を防ぐため、感染者とそれ以外の者の分離、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗いなどの手指衛生等の感染対策を実施する。
- ▶ 自宅等で屋内退避を行う場合には、放射性物質による被ばくを避けることを優先して屋内退避を実施し、換気については、屋内退避の指示が出されている間は原則を行なわないこととする。また、自然災害により指定避難所等で屋内退避する場合は、密集を避け、極力分散して退避することとし、これが困難な場合には、市町村が開設する近隣の他の指定避難所等や、あらかじめ定められているUPZの外の避難先へ避難する。
- ▶ 原子力災害の発生状況、感染拡大の状況及び避難車両や避難所等の確保状況など、その時々の状況に応じて、車両や避難所を分ける、又は同じ車両や避難所内

＜感染症（新型インフルエンザ等）の流行下での原子力災害が発生した場合（UPZ）＞



※1 新型インフルエンザ等対策特別措置法第二条第一項に定める新型インフルエンザ等を指す。

※2 蛇延寺者寺とは、人院治療が必要ない症状の原体保有者及び経症患者のこと。また、既にICU外の病院等において、治療等している者。

※3 深厚接触者等、発熱者等の感染の疑いのある者、又はそれ以外の者は、可能な限りそれぞれ別々(※避難(両面、避難所等))する。